

資料：佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成30年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 内閣府の月例経済報告では、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益も、製造業を中心に改善しており、設備投資も持ち直していることから、現状の基調判断では「緩やかな回復基調が続いている」とされているが、平成30年度予算概算要求において「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとされている。

② 佐倉市の状況

- ・ 歳入では、市税収入のうち、個人市民税は微増、固定資産税は減収が見込まれ、市税全般では、減少傾向が予想される。歳出では、扶助費及び介護保険特別会計への繰出金等が引き続き増加傾向にあり、加えて賃金等労務単価の上昇などの増加要因が見込まれる。政策的な経費も、公共インフラの更新や地方創生をはじめとする地域活性化など、新たな行政課題に対応するための経費が大きく増加していることから、財源の確保は、非常に困難な状況となっている。

③ 佐倉市の平成30年度予算編成

- ・ 財政の持続性を確保するため、更なる経常経費の抑制に努めるとともに、自主財源の一層の確保と限られた財源の最大限の有効活用に努め、財政基盤の強化を図る。
- ・ 「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めるとともに、第4次総合計画・後期基本計画の基本施策について、着実に推進する。
- ・ 予算の編成過程の公表、パブリックコメントの実施。

平成30年度当初予算編成作業の流れ

- ・ 平成29年10月19日・・・**予算編成方針の通知**（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ **11月上旬～中旬**・・・**経常的経費、臨時的経費の予算要求**（各事業担当課→財政課）
- ・ **11月～12月**・・・**要求内容のヒアリング**(財政課→担当課)
- ・ 12月8日～25日 「平成30年度当初予算編成にかかる**意見募集**」（市←→市民）
- ・ 12月～・・・**要求内容のヒアリング・査定**
- ・ 平成30年1月初旬～中旬・・・**市長査定、予算内示、復活要求**
- ・ 1月中旬～下旬には、**予算案をまとめ**、2月中旬には**議会に提案**
- ・ 3月下旬、**予算案の議決**を受けた後、4月から**新年度予算執行**

平成30年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

※百万円未満四捨五入（単位：百万円）

歳入区分	29年度	30年度【要求】	30-29差引額	備考
市税	24,003	23,708	△295	微減を見込む
地方譲与税等	3,676	3,594	△82	微減を見込む
地方交付税	600	1,900	1,300	H29は返還額の相殺を見込んでいた
臨時財政対策債	1,700	2,000	300	増加を見込む
その他一般財源	4,502	277	△4,225	H29年度の財調繰入は4,229百万円
〔一般財源計〕	〔34,481〕	〔31,479〕	〔△3,002〕	
特定財源	12,411	13,152	741	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	46,892	44,631	△2,261	

平成30年度一般会計当初予算の要求状況②

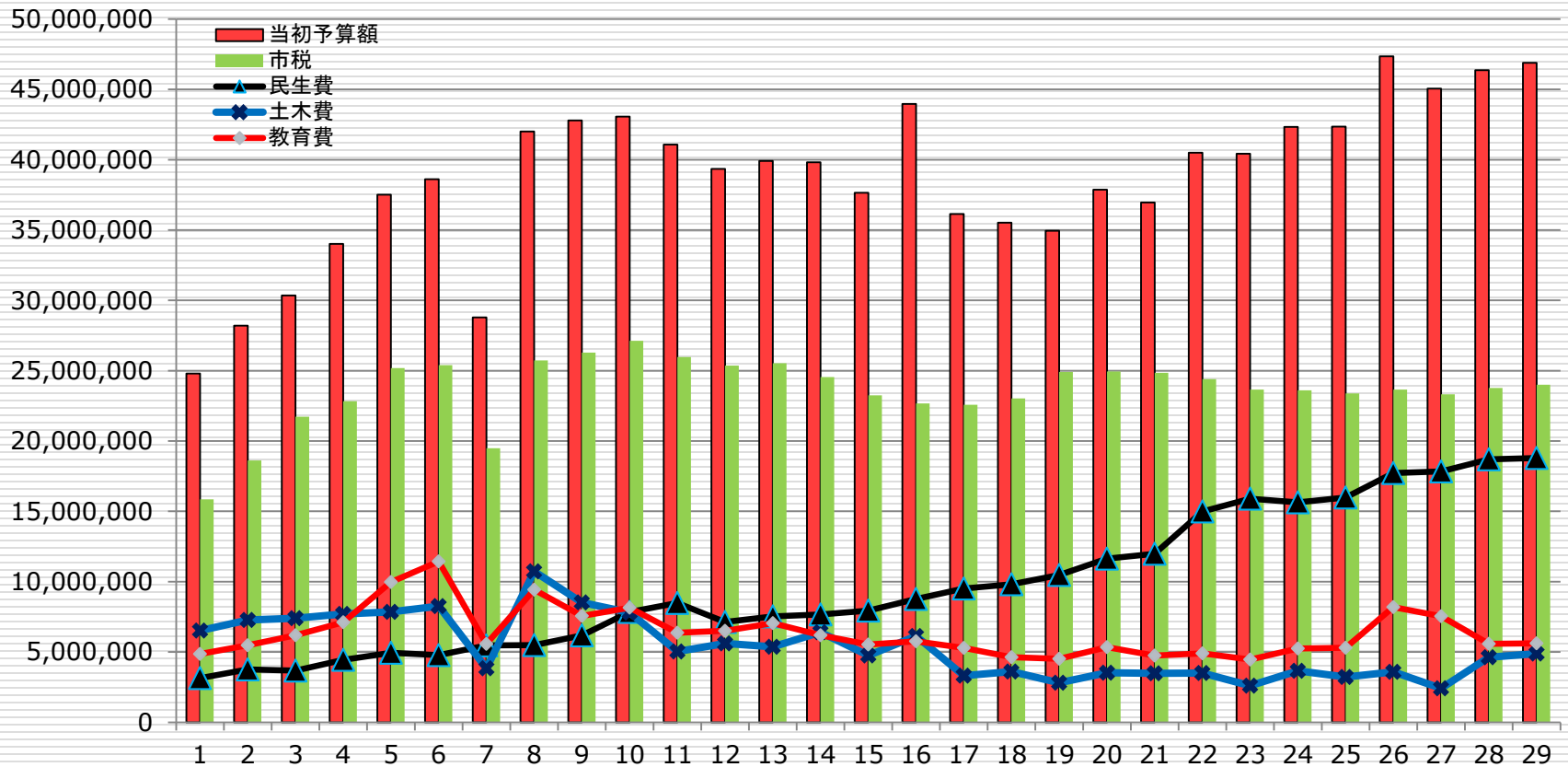
【歳出要求】

※百万円未満四捨五入 (単位:百万円)

歳出区分	29年度予算	30年度【要求】	30-29差引額	備考
義務的(準義務的)経費	35,415	36,263	848	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,516	4,403	△113	各部局に要求限度額設定
[経常的経費計]	39,931	40,666	735	
政策的経費	6,961	8,989	2,028	政策判断が伴う要求を含め仮集計
歳出合計	46,892	49,655	2,763	

一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



平成28年度決算の状況（普通会計歳入）

〔決算カードより〕

（単位:千円、%）

	平成28年度				(参考)平成27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地方税	23,928,260	50.5	133,330	0.6	23,794,930	48.5
地方譲与税	445,033	0.9	△ 3,527	△ 0.8	448,560	0.9
各種交付金	2,939,035	6.2	△ 453,121	△ 13.4	3,392,156	6.9
地方特例交付金	121,390	0.3	△ 3,087	△ 2.5	124,477	0.3
地方交付税	2,070,619	4.4	△ 177,536	△ 7.9	2,248,155	4.6
使用料・手数料	753,327	1.6	△ 104,614	△ 12.2	857,941	1.8
国庫支出金	7,303,121	15.4	△ 251,163	△ 3.3	7,554,284	15.4
県支出金	2,978,798	6.3	△ 41,709	△ 1.4	3,020,507	6.2
繰入金	1,312,489	2.8	901,572	219.4	410,917	0.8
繰越額	2,378,511	5.0	△ 280,374	△ 10.5	2,658,885	5.4
地方債	2,233,500	4.7	△ 1,397,100	△ 38.5	3,630,600	7.4
その他	938,005	2.0	68,067	7.8	869,938	1.8
歳入合計	47,402,088	100.0	△ 1,609,262	△ 3.3	49,011,350	100.0

平成28年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

(単位:千円、%)

	平成28年度				(参考)平成27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
議会費	405,975	0.9	△ 21,094	△ 4.9	427,069	0.9
総務費	5,962,519	13.1	△ 784,949	△ 11.6	6,747,468	14.5
民生費	18,937,145	41.5	1,173,595	6.6	17,763,550	38.1
衛生費	3,982,258	8.7	44,514	1.1	3,937,744	8.4
労働費	27,942	0.1	4,317	18.3	23,625	0.1
農林水産業費	458,315	1.0	84,072	22.5	374,243	0.8
商工費	504,074	1.1	△ 208,423	△ 29.3	712,497	1.5
土木費	3,893,203	8.5	760,227	24.3	3,132,976	6.7
消防費	3,077,015	6.7	354,140	13.0	2,722,875	5.8
教育費	5,299,183	11.6	△ 2,251,453	△ 29.8	7,550,636	16.2
災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0
公債費	3,131,385	6.9	△ 106,235	△ 3.3	3,237,620	6.9
歳出合計	45,679,014	100.0	△ 951,289	△ 2.0	46,630,303	100.0

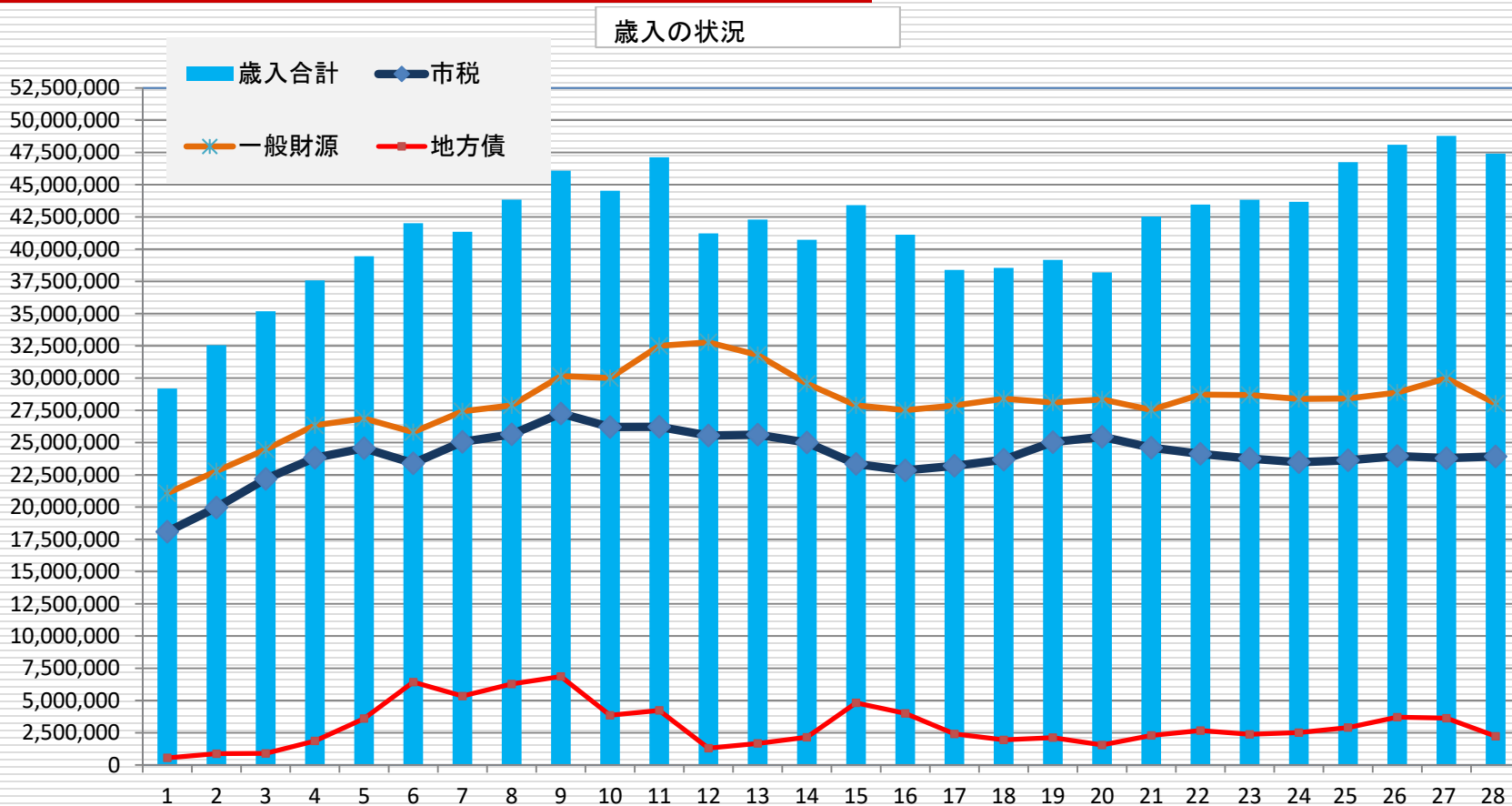
平成28年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

（単位:千円、%）

	平成28年度				(参考)平成27年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	23,285,396	51.0	829,656	3.7	22,455,740	48.2
人件費	8,410,923	18.4	89,480	1.1	8,321,443	17.8
うち職員給	6,121,056	13.4	87,581	1.5	6,033,475	12.9
扶助費	11,743,088	25.7	846,411	7.8	10,896,677	23.4
公債費	3,131,385	6.9	△ 106,235	△ 3.3	3,237,620	6.9
投資的経費	3,716,967	8.1	△ 1,953,679	△ 34.5	5,670,646	12.2
普通建設事業費	3,716,967	8.1	△ 1,953,679	△ 34.5	5,670,646	12.2
うち補助事業費	1,328,152	2.9	△ 1,569,931	△ 54.2	2,898,083	6.2
うち単独事業費	2,388,815	5.2	△ 383,748	△ 13.8	2,772,563	5.9
その他の経費	18,676,651	40.9	172,734	0.9	18,503,917	39.7
うち物件費	7,347,839	16.1	51,697	0.7	7,296,142	15.6
うち補助費等	5,199,113	11.4	△ 107,060	△ 2.0	5,306,173	11.4
うち積立金	1,151,107	2.5	△ 4,373	△ 0.4	1,155,480	2.5
うち貸付金	0	0.0	0	-	0	0.0
うち繰出金	4,218,252	9.2	0	0.0	4,218,252	9.0
歳出合計	45,679,014	100.0	△ 951,289	△ 2.0	46,630,303	100.0

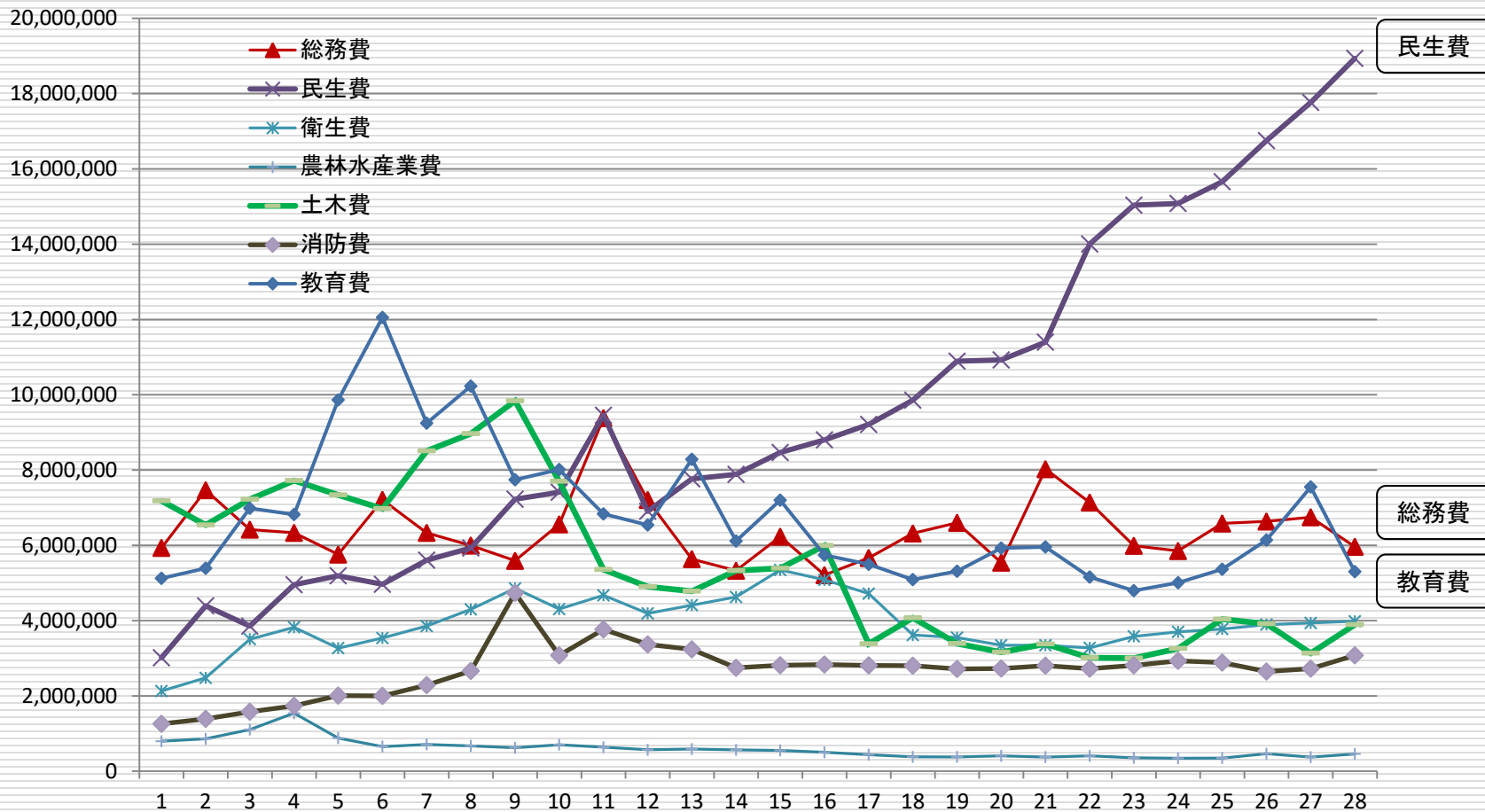
決算の推移（普通会計歳入）

（単位:千円）



決算の推移（普通会計歳出）

（単位:千円）



平成28年度末基金残高（一般会計）

（単位：千円）

※出納整理期間内に行った当該年度の積立、取崩を含む。

基金	基金名	担当課	27年度末現在高 (A)	積立額			取崩額 (C)	28年度末現在高 (A) + (B) - (C)
				利子積立分	積増分	計 (B)		
積立基金	財政調整基金	財政課	8,512,152	15,663	1,102,000	1,117,663	1,294,895	8,334,920
	減債基金	財政課	296,101	557	0	557	0	296,658
	公共施設整備基金	財政課	151,037	284	1,620	1,904	0	152,941
	庁舎建設基金	資産管理経営室	5,248,173	9,872	0	9,872	0	5,258,045
	住宅新築資金等貸付事業基金	建築住宅課	2,004	3	0	3	0	2,007
	文化振興積立基金	文化課	180,503	0	2,212	2,212	576	182,139
	保健福祉振興基金	社会福祉課	322,450	0	2,280	2,280	0	324,730
	ふるさと事業基金	企画政策課	523,366	0	5,270	5,270	0	528,636
	学校教育振興基金	指導課	14,029	0	2,810	2,810	541	16,298
	佐倉市民花火大会基金	産業振興課	4,140	1	5,173	5,174	4,113	5,201
	みどりのまちづくり基金	公園緑地課	282,258	531	1,990	2,521	0	284,779
	スポーツ振興基金	生涯スポーツ課	291	1	710	711	0	1,002
	東日本大震災復興基金	企画政策課	19,544	37	0	37	11,097	8,484
平和使節団基金	広報課	18,370	34	0	34	1,032	17,372	
積立基金計			15,574,418	26,983	1,124,065	1,151,048	1,312,254	15,413,212

財政指標等について

①主な指標推移（平成22年度～平成28年度の普通会計決算）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率(%)	89.6	91.8	93.0	93.6	91.9	90.9	93.7
公債費負担比率(%)	12.3	12.4	11.8	10.7	10.0	8.9	8.6
財政力指数	0.971	0.936	0.904	0.901	0.903	0.907	0.911
地方債現在高	334億	321億	310億	304億	309億	317億	311億
基金現在高	127億	137億	144億	139億	149億	156億	154億
うち財政調整基金現在高	56億	67億	74億	69億	78億	85億	83億

- 経常収支比率

市税や普通交付税など、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すもの。数値が高いと財政構造の弾力性が失われる。

- 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。